

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 ウッドワン

上場取引所 東

コード番号 7898 URL <https://www.woodone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 祐昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 野口 貴博

TEL 0829-32-3333

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	59,076	△7.1	2,343	20.7	2,068	103.7	1,170	41.2
2020年3月期	63,566	0.9	1,941	312.1	1,015	—	829	277.1

(注) 包括利益 2021年3月期 4,927百万円 (—%) 2020年3月期 △2,111百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	125.48	125.45	3.1	2.4	4.0
2020年3月期	88.85	—	2.3	1.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	91,142	41,129	44.0	4,295.92
2020年3月期	80,688	36,497	44.2	3,821.37

(参考) 自己資本 2021年3月期 40,081百万円 2020年3月期 35,656百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,088	△5,270	2,835	8,337
2020年3月期	4,044	△303	△740	6,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	18.75	—	18.75	37.50	349	42.2	1.0
2021年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	223	19.1	0.6
2022年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		37.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,800	4.6	1,700	△27.5	1,200	△42.0	600	△48.8	64.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	9,841,969 株	2020年3月期	9,841,969 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	511,725 株	2020年3月期	511,054 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	9,330,669 株	2020年3月期	9,331,325 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	47,939	△10.8	1,556	1.7	1,158	13.0	639	88.1
2020年3月期	53,748	1.8	1,530	47.4	1,025	49.1	339	△40.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	68.49	68.47
2020年3月期	36.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	68,495	35,093	51.0	3,745.21
2020年3月期	66,733	34,334	51.2	3,662.78

(参考) 自己資本 2021年3月期 34,943百万円 2020年3月期 34,177百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、6月上旬に説明会を開催する予定です。開催後、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的規模で感染が拡大し続けている新型コロナウイルス感染症の影響を受け、個人や企業の活動が一時、著しく制限されたことで景気が急速に悪化し、厳しい状況となりました。2020年5月の緊急事態宣言解除以降は政府のさまざまな経済支援策もあり、経済活動の回復に向けた動きがあったものの、11月以降、第三波、第四波と見られる急激な感染拡大が相次いでおり、依然、先行きに留意が必要な状況が続いています。

住宅業界においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などから新設住宅着工戸数が減少し、当社グループの主力販売分野である持家や分譲戸建住宅の着工戸数も前連結会計年度に比べ減少しました。住宅会社各社の受注状況は2020年8月頃から回復傾向となりましたが、繰り返される感染拡大により、今後、国内住宅市場がさらなる回復に向かう時期などは不透明な状況にあります。

こうした中、当社グループでは、中長期的に予想される国内新築住宅市場の縮小に対し、無垢商品や省施工商品といった当社の強みであり、付加価値が高い商品を核として、内装建材等のいっそうの販売強化を図ることで既存の新築住宅市場での存在感を高めるとともに、国内のリフォーム・非住宅市場や海外市場を新たな市場と位置付け、これらに向けて新たな商品を開発し、新たな生産・販売体制及び仕組みで、国内新築住宅市場の動向に極端に左右されない態勢の構築を目指しています。

当連結会計年度は、2020年5月の緊急事態宣言解除以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて延期されていた住宅建設工事が徐々に再開したものの、外出自粛要請中の受注活動の低迷などによる新設住宅着工戸数の減少が影響し、前連結会計年度に比べ売上高は減少しました。こうした市場環境において、日本国内の工場は感染防止対策を行った上で通常に稼働する中、政府の経済支援策も活用し、生産性の向上と経費の削減に努めました。また、海外子会社については、各国政府の要請により、ニュージーランド子会社やフィリピン子会社では生産活動の一時停止を余儀なくされましたが、現在は生産活動を再開し、通常に稼働しています。

国内市場においては、無垢商品や省施工商品といった付加価値の高い商品を核とした内装建材等の拡販に注力するとともに、当社のブランドイメージのさらなる向上に向け、2020年5月にニュージーランドでの持続可能な植林事業をわかりやすく伝えるアニメーション動画「植林から始まるものづくり」を公開、12月には住宅や商業施設などの建築をご検討されるすべてのお客様に対して「無垢の木のぬくもりある暮らし」を提案する当社のコーポレートサイト「商品情報紹介ページ」をリニューアルしました。また、同12月、ウッドワンプラザ金沢にて、建築家の伊東豊雄氏を審査委員長として「木のぬくもりを活かした空間」をテーマに「ウッドワン空間デザインアワード2020」を開催しました。本コンテストは、昨年に引き続き4回目で、年々無垢商品群が採用された応募作品が増えるなど、当社のブランド力の向上にも寄与しています。こういった活動のほか、2021年1月には、戦略統括本部内にコーポレートコミュニケーション室を新設し、対外発信力の強化に取り組んでいます。

リフォーム市場については、2020年4月にリフォームなどの専担部署である開発営業部を立ち上げ、販売体制の強化を図りました。また、非住宅市場については、同4月より設計事務所などの担当者を増やし、将来の非住宅案件の獲得に繋がる活動を強化しました。

海外市場においては、ニュージーランド子会社では、米国やニュージーランドの住宅市場が活況を呈し、中国を中心に世界的にも木材への需要が高まっている中、当社グループ工場向けの供給量を確保した上での外販が順調に推移しています。また、2020年12月に新工場に移転し生産体制を強化したインドネシア子会社については、同国国内の住宅市場では新型コロナウイルス感染症の拡大により工期が遅れるなど販売に多少の影響が見られますが、欧州や米国向けの販路開拓が順調に進んでいます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大という新たな経営課題に対しては、生産面においては海外子会社を含めたサプライチェーンのいっそうの強化を、販売面においてはニューノーマル（コロナ禍後の新常态）を見据えた新たな営業プロセスとして、従来の「訪問型営業」に「オンライン型営業」を加え、顧客接点の増強や営業生産性の向上を図っています。また、ITツールの整備、活用、定着化を進め、生産性の向上や経費削減に努めながら、テレワークや時差出勤、就業場所の分散などにも柔軟に対応しています。

こうした状況の中、当連結会計年度の連結売上高は、59,076百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は2,343百万円（同20.7%増）、経常利益は2,068百万円（同103.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,170百万円（同41.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 住宅建材設備事業

住宅建材設備事業では、緊急事態宣言や外出自粛要請などの影響からショールームの臨時休館、顧客訪問の自粛など営業活動の制限を余儀なくされましたが、オンラインを活用した商談・説明会に取り組むなど、新しい生活様式に対応した接客・商談を推進しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による住宅や住まい方に対するお客様の新たなニーズ（テレワークのためのワークスペースの確保、室内換気の充実、玄関への手洗い設置など）に対して、「WITHコロナ」での住まい方の提案資料『NEW NORMAL, NEW LIFE』を作成し、お客様への提案活動に活用しました。2020年5月の緊急事態宣言解除以降は、オンライン営業に加えて感染防止対策を行いながらの対面営業も可能となり、内装建材等のトータル受注を推進するなど営業効率を高めた販売促進活動を行いました。このほか、健康・癒しの空間に無垢材を提案する「おうち充実キャンペーン」の実施、ショールームからのライブ配信、360° パーチャルショールームの公開やオンライン相談の開始など、新たな営業手法をタイムリーに織り込み、顧客接点の増強に努めました。

当連結会計年度の新商品としては、5つの新色(ニュートラルカラー)を追加した無垢の木のキッチン「スイージー」や「無垢ピノアース建具」の新デザイン商品、主力床材商品「コンビットグレード」、「ブラッシングオーク」に抗菌・抗ウイルス加工を施した商品、安全で安心な住空間づくりを実現するため手の触れる部品の表面に抗ウイルス加工を施した内装ドア用の「レバーハンドル」、「引手」、収納扉用の「取っ手」などを発売しました。また、豊富なカラーとサイズを揃えて、木口までしっかり仕上げることで施工現場の時間短縮を可能とする「仕上げてる棚板」は、販売実績が好調でした。

重点商品(無垢商品・省施工商品)については、無垢商品では「無垢の木の収納」などが好調に推移しています。また、職人不足が課題となっている建設現場の生産性向上を目的とした省施工商品では「ジャストカット階段」や「天井野縁システム」といった商品で前年を上回る実績となりました。

リフォームの分野では、2020年4月に立ち上げた開発営業部がショールームを起点にオンラインも活用して新たな顧客の開拓を進め、「無垢の木のキッチン」を始めとする住設商品や「無垢の木の収納」といった商品で前年を上回る実績を上げました。また、非住宅の分野では、JWOOD(LVL構造材)を利用した非住宅物件の新規案件獲得に取り組んでいますが、新たに鉄骨造の特徴を木造で実現した独自の高耐久フレームによるJWOOD新工法を開発し、2021年1～3月にオンラインセミナーにて案内しました。今後、中大規模建築物の木造化の推進に資するものと期待しています。

こうした活動の結果、当連結会計年度における住宅建材設備事業の売上高は57,839百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益は2,077百万円(同21.0%増)となりました。

② 発電事業

発電事業では、本社敷地内に設置している木質バイオマス発電設備について、既存設備を最大限活用するため、2020年5月に発電出力を引き上げたことで売上高が増加しました。この結果、当連結会計年度における発電事業は、売上高が1,268百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益が265百万円(同18.8%増)となりました。

木質バイオマス発電において排出されるCO₂は、木が成長する過程で大気から吸収したものであり、大気中のCO₂量の実質的な増加には繋がらない(「カーボンニュートラル」とされるものです。森林から直接産出する「間伐材等由来の木質バイオマス」、当社グループ内も含め製材所や木材加工所から生じる端材などの「一般木質バイオマス」、建築解体現場から排出される「建設資材廃棄物」、加えてフィリピン子会社の端材等も燃料用に加工して輸入するなど安定的に燃料の調達を行っています。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における連結財政状態は、為替の影響もあり、前連結会計年度に比べ資産が10,454百万円増加、負債が5,822百万円増加、純資産が4,631百万円増加しました。

資産10,454百万円の増加は、流動資産が2,381百万円、固定資産が8,072百万円増加したことによるものです。流動資産2,381百万円の増加は、主に現金及び預金が1,763百万円、受取手形及び売掛金が694百万円増加したことによるものです。また、固定資産8,072百万円の増加は、主にインドネシア子会社の新規設備投資や為替の影響から建物及び構築物が1,430百万円、土地が2,118百万円、立木勘定が3,048百万円増加(実質264百万円の増加。為替の影響で2,784百万円増加)、その他(有形固定資産)が816百万円増加したことによるものです。

負債5,822百万円の増加は、主に新型コロナウイルス感染症対策やインドネシア子会社の新規設備投資のため借入金4,700百万円増加(実質3,586百万円増加。為替の影響で1,114百万円増加)したことによるものです。

純資産4,631百万円の増加は、主に利益剰余金が883百万円、その他有価証券評価差額金が434百万円、為替換算調整勘定が2,953百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により4,088百万円増加、投資活動により5,270百万円減少、財務活動により2,835百万円増加しました。

営業活動により増加した資金4,088百万円(前年同期は4,044百万円の資金増加)は、主に売上債権が569百万円増加したことや法人税等で565百万円の支払いがあったことにより資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益1,929百万円に非資金項目である減価償却費3,040百万円を加え、たな卸資産が205百万円減少、仕入債務が300百万円増加したことにより資金が増加したものです。

投資活動により減少した資金5,270百万円(前年同期は303百万円の資金減少)は、主に国内およびニュージーランド子会社等において設備投資および山林投資を行ったことやインドネシア子会社の新規設備投資に5,048百万円支出したことによるものです。

財務活動により増加した資金2,835百万円(前年同期は740百万円の資金減少)は、主に既存借入4,843百万円の返済や配当金287百万円の支出により資金が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策やインドネシア子会社の新規設備投資のための有利子負債の調達などにより8,383百万円の資金の増加があったことによるものです。

この結果、現金及び現金同等物は1,753百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は8,337百万円(前年同期比26.6%増)となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、米中対立の先鋭化などによる海外の政治・経済情勢の不確実性や、国内・国外において新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続くと見られることなどから、景気の先行きには留意が必要な状況が続くと考えています。

住宅業界においては、新型コロナウイルス感染症の収束は依然、見通せない状況ではありますが、当社グループの主力販売分野である持家や分譲戸建住宅の着工戸数については当連結会計年度比、若干の回復が見込めるものと予想しています。なお、中長期的には国内人口の減少に伴い、新設住宅着工戸数は継続的に減少すると考えられます。一方、米国での住宅需要の拡大や中国での旺盛な木材需要などによる日本国内での木材価格の高騰や資材不足、世界的なコンテナ不足などによる物流費の高騰といった問題が2021年に入ってから顕著となってきており、今後、国内住宅市場にマイナスの影響を与えることが懸念されます。

当社グループはこのような事業環境のもと、2021年度も無垢商品や省施工商品といった付加価値が高い商品を核とした内装建材等の拡販に注力するとともに、国内のリフォーム・非住宅市場や海外市場のいっそうの開拓を進めてまいります。また、デジタル技術などを活用した労働生産性の向上や経費の削減に継続的に取り組み、成長力と収益力の強化に努めてまいります。

これらを踏まえて、2022年3月期の連結業績としては、連結売上高61,800百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円を予想しています。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,614	8,377
受取手形及び売掛金	7,389	8,084
商品及び製品	3,968	4,056
仕掛品	1,733	1,609
原材料及び貯蔵品	6,020	6,249
その他	675	419
貸倒引当金	△16	△30
流動資産合計	26,385	28,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,809	8,240
機械装置及び運搬具(純額)	4,402	4,626
土地	13,399	15,517
建設仮勘定	1,051	875
立木	14,021	17,070
その他(純額)	2,956	3,772
有形固定資産合計	42,642	50,102
無形固定資産	691	848
投資その他の資産		
投資有価証券	1,829	2,448
繰延税金資産	21	24
美術品	7,951	7,831
その他	1,259	1,253
貸倒引当金	△93	△132
投資その他の資産合計	10,968	11,424
固定資産合計	54,303	62,375
資産合計	80,688	91,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,406	3,744
電子記録債務	2,559	2,724
短期借入金	7,145	8,707
未払法人税等	520	438
1年内償還予定の社債	—	300
賞与引当金	316	311
役員賞与引当金	—	10
その他	2,940	2,597
流動負債合計	16,890	18,833
固定負債		
社債	3,300	3,000
長期借入金	20,476	23,615
繰延税金負債	291	819
役員退職慰労引当金	396	344
退職給付に係る負債	1,128	1,021
その他	1,708	2,378
固定負債合計	27,300	31,180
負債合計	44,191	50,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,519	7,519
利益剰余金	22,042	22,926
自己株式	△2,121	△2,122
株主資本合計	34,765	35,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	466	901
為替換算調整勘定	585	3,538
退職給付に係る調整累計額	△160	△6
その他の包括利益累計額合計	891	4,433
新株予約権	157	150
非支配株主持分	682	897
純資産合計	36,497	41,129
負債純資産合計	80,688	91,142

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	63,566	59,076
売上原価	44,407	41,015
売上総利益	19,159	18,060
販売費及び一般管理費	17,218	15,717
営業利益	1,941	2,343
営業外収益		
受取利息	41	10
受取配当金	64	69
仕入割引	38	33
受取賃貸料	185	190
為替差益	—	258
その他	123	91
営業外収益合計	452	654
営業外費用		
支払利息	336	363
売上割引	426	385
為替差損	423	—
その他	191	180
営業外費用合計	1,378	929
経常利益	1,015	2,068
特別利益		
固定資産売却益	2	10
投資有価証券売却益	54	0
新株予約権戻入益	8	10
その他	43	—
特別利益合計	110	22
特別損失		
固定資産売却損	1	0
投資有価証券売却損	98	—
減損損失	65	105
操業休止関連費用	—	37
その他	200	17
特別損失合計	365	160
税金等調整前当期純利益	759	1,929
法人税、住民税及び事業税	623	499
法人税等調整額	△680	235
法人税等合計	△57	734
当期純利益	817	1,195
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11	24
親会社株主に帰属する当期純利益	829	1,170

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	817	1,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171	434
為替換算調整勘定	△2,723	3,144
退職給付に係る調整額	△33	152
その他の包括利益合計	△2,928	3,731
包括利益	△2,111	4,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,927	4,712
非支配株主に係る包括利益	△183	214

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,324	7,519	21,577	△2,120	34,301
会計方針の変更による累積的影響額			△14		△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,324	7,519	21,563	△2,120	34,287
当期変動額					
剰余金の配当			△349		△349
親会社株主に帰属する当期純利益			829		829
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	479	△0	478
当期末残高	7,324	7,519	22,042	△2,121	34,765

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	637	3,135	△124	3,648	160	866	38,976
会計方針の変更による累積的影響額						△0	△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	637	3,135	△124	3,648	160	866	38,961
当期変動額							
剰余金の配当							△349
親会社株主に帰属する当期純利益							829
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171	△2,550	△35	△2,756	△2	△183	△2,942
当期変動額合計	△171	△2,550	△35	△2,756	△2	△183	△2,464
当期末残高	466	585	△160	891	157	682	36,497

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,324	7,519	22,042	△2,121	34,765
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する当期純利益			1,170		1,170
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	883	△0	883
当期末残高	7,324	7,519	22,926	△2,122	35,648

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	466	585	△160	891	157	682	36,497
当期変動額							
剰余金の配当							△286
親会社株主に帰属する当期純利益							1,170
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	434	2,953	153	3,541	△7	214	3,748
当期変動額合計	434	2,953	153	3,541	△7	214	4,631
当期末残高	901	3,538	△6	4,433	150	897	41,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	759	1,929
減価償却費	2,644	3,040
減損損失	65	105
固定資産除売却損益 (△は益)	11	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	43	△0
事業再編損	41	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44	117
受取利息及び受取配当金	△105	△79
支払利息	336	363
為替差損益 (△は益)	53	△45
売上債権の増減額 (△は増加)	516	△569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	591	205
仕入債務の増減額 (△は減少)	△214	300
その他	△83	△360
小計	4,699	5,058
利息及び配当金の受取額	105	79
利息の支払額	△346	△399
事業再編による支出	△41	△0
役員退職慰労金の支払額	△0	△84
法人税等の支払額	△372	△565
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,044	4,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△30	△8
有形固定資産の取得による支出	△2,648	△5,048
有形固定資産の売却による収入	8	14
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	156	4
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	2,735	—
その他	△522	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303	△5,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	705	△282
長期借入れによる収入	14,386	8,383
長期借入金の返済による支出	△15,150	△4,561
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△351	△287
その他	△329	△416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740	2,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,015	1,753
現金及び現金同等物の期首残高	3,568	6,583
現金及び現金同等物の期末残高	6,583	8,337

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「新株予約権戻入益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた8百万円は、「新株予約権戻入益」として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「訴訟損失引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「訴訟損失引当金戻入額」に表示していた38百万円は、「その他」として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「事業再編損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「事業再編損」に表示していた41百万円は、「その他」として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「和解金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「和解金」に表示していた140百万円は、「その他」として組み替えています。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、植林を含む山林経営、床材・造作材などの木質総合建材や厨房機器などの住宅設備機器の製造及び販売を主たる事業とした「住宅建材設備事業」と間伐材等由来の木質バイオマス・一般木質バイオマス・建設資材廃棄物などの燃料を用いたバイオマス発電及び売電を主たる事業とした「発電事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	住宅建材 設備事業	発電事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	62,360	1,205	63,566	—	63,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	0	41	△41	—
計	62,401	1,206	63,608	△41	63,566
セグメント利益	1,717	223	1,941	—	1,941
セグメント資産	79,623	1,065	80,688	—	80,688
セグメント負債	44,080	110	44,191	—	44,191
その他の項目					
減価償却費	2,586	58	2,644	—	2,644
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,946	80	3,027	—	3,027

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	住宅建材 設備事業	発電事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	57,808	1,267	59,076	—	59,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	0	31	△31	—
計	57,839	1,268	59,107	△31	59,076
セグメント利益	2,077	265	2,343	—	2,343
セグメント資産	90,102	1,039	91,142	—	91,142
セグメント負債	49,890	122	50,013	—	50,013
その他の項目					
減価償却費	2,986	54	3,040	—	3,040
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,221	3	6,224	—	6,224

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,821円37銭	4,295円92銭
1株当たり当期純利益	88円85銭	125円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	125円45銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	36,497	41,129
普通株式に係る純資産額(百万円)	35,656	40,081
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	157	150
非支配株主持分	682	897
普通株式の発行済株式数(株)	9,841,969	9,841,969
普通株式の自己株式数(株)	511,054	511,725
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,330,915	9,330,244

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	829	1,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	829	1,170
普通株式の期中平均株式数(株)	9,331,325	9,330,669
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,373
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の潜在株式の数 508,400株	新株予約権の潜在株式の数 508,800株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。